

令和6年度

田原市議会概要



目 次

1	田原市の概要（地勢・人口・世帯）	1
2	産業別人口	2
3	議会の概要	
(1)	議会基本条例制定	3
(2)	議員定数	3
(3)	常任委員会	3
(4)	議会運営委員会	4
(5)	協議等の場	4
(6)	政党別議員数	4
(7)	会派	4
(8)	年齢別構成	4
(9)	議長交際費	4
(10)	議員報酬	4
(11)	期末手当	5
(12)	政務活動費	5
(13)	議会事務局	5
(14)	会議録	5
(15)	議会の運営	5
(16)	議会活動状況	6
(17)	田原市議会議員名簿	7
4	田原市行政機構図	8
5	職員定数	10
6	市長・副市長・教育長の報酬	11
7	財政状況	
(1)	一般会計及び特別会計等予算	11
(2)	一般会計予算（歳入）	12
(3)	一般会計予算（歳出）	13
(4)	一般会計予算（歳出）性質調	14
	ポケット情報たはら	15

1 田原市の概要

田原市は、平成15年（2003年）8月20日、田原町が赤羽根町を編入合併するとともに市政施行。その後平成17年（2005年）10月1日に渥美町を編入合併し、「新田原市」が誕生しました。

愛知県の南部に位置し、三方を海に囲まれた自然環境に恵まれた田原市は、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を将来都市像とし、海と緑につつまれた渥美半島の中で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する美しく誇り溢れるガーデンシティの実現を目指しています。

農業面では、昭和43年の豊川用水の通水以来、飛躍的な進展を遂げ、市町村別農業産出額は平成26年から5年連続全国1位となるなど、国内有数の農産物の生産地域となっています。また、工業面では、昭和39年から東三河臨海工業地帯の造成が始められ、田原市の臨海工業用地には、トヨタ自動車（株）をはじめとする多くの企業が進出しており、製造品出荷額等は全国1位の愛知県の中で第5位となっています。

観光面では、伊良湖岬をはじめ、蔵王山や太平洋ロングビーチなどの景勝地に恵まれることから、多くの観光客が訪れるなど、農・商・工・観のバランスのとれた地域として発展してきました。

田原市議会では、議会基本条例に基づき、議会改革に積極的に取り組んでいます。議会ICT化では、会議へのタブレット端末の持ち込みやグループウェアシステムの導入による資料保存、スケジュール管理など、ICTの活用による効果的かつ効率的な議会活動を行っています。また田原市図書館との連携による「行政支援サービス」を活用し、レファレンス調査、団体貸出により議会図書室の機能強化を図っています。議会広報活動では、議会中継をケーブルテレビ、スマートフォンやタブレット端末から視聴可能とするほか、議会だよりを議会ホームページやLINEに掲載し、市民が容易に議会情報を得られる環境を整えています。

その他、甚大な被害が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備え、平成30年3月に田原市議会業務継続計画（田原市議会BCP）を策定しました。



位置図

東経	137° 16′ 00″
北緯	34° 39′ 56″
面積	191.11 km ²

【地 勢】

田原市は、愛知県の南端に位置し、渥美半島のほぼ全域が市域となっています。北は風光明媚な三河湾、南は雄大な太平洋に面し、東は豊橋市に接し、西は伊勢志摩（三重県）を臨み、生物多様性に富んだ自然環境豊かな地域です。

半島先端の伊良湖岬から隣接する豊橋市までの東西方向の延長は約30km、南北方向の延長は約10km、行政面積は約191.11km²となっています。

地目別土地利用状況は次のとおりで、農用地と森林が全体行政面積の約6割を占めています。

農用地	森林	宅地	道路	水面・ 河川・水路	その他
6,290ha (32.9%)	5,328ha (27.9%)	2,303ha (12.1%)	1,129ha (5.9%)	804ha (4.2%)	3,257ha (17.0%)

(出典:2022 土地に関する統計年報)

【人口・世帯】

(令和5年10月1日現在)

区 分	人 口 (人)			世 帯 (戸)		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成12年	36,981	6,151	22,402	12,164	1,454	5,744
平成28年	63,603			22,035		
平成29年	63,112			22,186		
平成30年	62,607			22,449		
令和元年	62,026			22,585		
令和2年	61,077			22,448		
令和3年	60,332			22,511		
令和4年	59,775			22,819		
令和5年	58,968			22,996		

2 産業別人口

区分	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成12年	4,276人	2,308人	7,253人	8,296人	513人	1,781人	8,788人	1,159人	4,934人
	20.0%	58.0%	51.9%	38.8%	12.9%	12.7%	41.2%	29.1%	35.3%
	13,837人 (35.2%)			10,590人 (26.9%)			14,881人 (37.9%)		
平成22年	10,935人 (30.5%)			10,058人 (28.1%)			14,830人 (41.4%)		
平成27年	10,932人 (30.8%)			9,986人 (28.1%)			14,620人 (41.1%)		
令和2年	10,544人 (29.9%)			9,211人 (26.1%)			15,552人 (44.0%)		

(国勢調査)

3 議会の概要

(1) 議会基本条例制定

平成 22 年 12 月 20 日

〔平成 26 年度議会改革特別委員会において議会基本条例の検証評価を行い、
改選後(平成 27 年 2 月)の議会に「次期議会改選への提言」を行った。〕

(2) 議員定数

条例定数 18 人 (現議員数 18 人)

任 期 令和 5 年 2 月 3 日～令和 9 年 2 月 2 日

議員定数の経緯

平成 15 年 8 月 20 人 (現員数 定数 20 人+在任特例 6 人=26 人)

赤羽根町を編入合併し市制施行。赤羽根町議員 6 人は、在任特例制度を適用。

平成 17 年 10 月 30 人

渥美町を編入合併。定数条例を 30 人と改正し、渥美選挙区を設けて 4 人の増員選挙を実施。

平成 19 年 2 月 20 人

平成 18 年第 1 回定例会において、定数を 20 人とする改正条例を議決。

平成 19 年 1 月の一般選挙から適用。

平成 27 年 2 月 18 人

平成 26 年第 3 回定例会において、定数を 18 人とする改正条例を議決。

平成 27 年 2 月の一般選挙から適用。

(3) 常任委員会 (3 委員会)

名 称	委員定数	所 管
総務産業委員会	9 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災局の所管に属する事項 ・ 企画部の所管に属する事項 ・ 総務部の所管に属する事項 ・ 農林水産部の所管に属する事項 ・ 商工観光部の所管に属する事項 ・ 都市建設部の所管に属する事項 ・ 会計課の所管に属する事項 ・ 消防本部の所管に属する事項 ・ 選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 ・ 農業委員会の所管に属する事項 ・ 他の常任委員会の所管に属さない事項
文教厚生委員会	9 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民環境部の所管に属する事項 ・ 福祉部及び福祉事務所の所管に属する事項 ・ こども健康部の所管に属する事項 ・ 上下水道部の所管に属する事項 ・ 渥美支所の所管に属する事項 ・ 教育委員会の所管に属する事項
予算決算委員会	17 人 (議長を除く全議員)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算及び決算に関する事項

(4) 議会運営委員会

名 称	委員定数	調 査 事 項
議 会 運 営 委 員 会	7 人	・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・議長の諮問に関する事項

(5) 協議等の場（会議規則第160条）

名 称	構 成 員	目 的	備 考
全 員 協 議 会	全議員	市の重要施策、課題等の協議又は調整	平成21年4月1日設置
広 報 広 聴 委 員 会	8 人	議会の広報広聴活動に関する協議又は調整	平成31年2月3日設置

(6) 政党別議員数（五十音順）

公 明 党	国民民主党	みんなの党	無 所 属	計
1 人	1 人	1 人	1 5 人	1 8 人

(7) 会派（平成16年11月2日 会派制度設立）（会派届出順）

公明党田原市議団	1 人	平成17年 1月19日結成
市 民 ク ラ ブ	2 人	平成27年 2月 3日結成
自由民主党田原市議団	13 人	平成31年 2月 3日結成
青 嵐 会	1 人	平成31年 2月 3日結成
国民民主党田原市議団	1 人	令和 5年 2月 3日結成

(8) 年齢別構成

（令和6年4月1日現在）

30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70歳以上	最年少	最年長	平均
1 人	0 人	5 人	11 人	1 人	30 歳	72 歳	59.5 歳

(9) 議長交際費

550,000円

(10) 議員報酬（月額） 平成31年4月1日改定

区 分	金 額	(改定前)
議 長	500,000 円	(500,000 円)
副 議 長	430,000 円	(420,000 円)
委 員 長	410,000 円	(400,000 円)
議 員	390,000 円	(380,000 円)

(11) 期末手当 (加算率 45%)

6月	12月	計
170/100	170/100	340/100

(12) 政務活動費

会派へ支給 1人当たり 月額20,000円 (年額240,000円)

(13) 議会事務局

条例定数 6人 現在数 6人 + 会計年度任用職員1人
事務局長 —— 議事課長 —— 議事係 (5人)

(14) 会議録

本会議 録音による全文記録 (反訳は業者委託)

委員会 職員による会議の概要記録 (録音による反訳を業者委託)

(15) 議会の運営

ア 一般質問

方法	通告制												
通告期間	原則、告示日の午前8時30分から告示日の3日後 (休日の場合はその翌日) の正午まで												
発言順	受付順 (同時提出の場合は協議により決定。協議が成立しない場合はくじにより決定)												
質問形態	○一問一答方式 <table border="1"><tr><td>質問方法</td><td>当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式</td></tr><tr><td>発言回数</td><td>制限なし</td></tr><tr><td>時間制限</td><td>質問時間30分 (質問のみ)</td></tr></table> ○一括質問一括答弁方式 <table border="1"><tr><td>質問方法</td><td>すべて一括質問一括答弁方式</td></tr><tr><td>発言回数</td><td>3回まで</td></tr><tr><td>時間制限</td><td>質問時間30分 (質問のみ)</td></tr></table>	質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式	発言回数	制限なし	時間制限	質問時間30分 (質問のみ)	質問方法	すべて一括質問一括答弁方式	発言回数	3回まで	時間制限	質問時間30分 (質問のみ)
質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式												
発言回数	制限なし												
時間制限	質問時間30分 (質問のみ)												
質問方法	すべて一括質問一括答弁方式												
発言回数	3回まで												
時間制限	質問時間30分 (質問のみ)												
発言方法	登壇制 (2回目から質問者席)												
代表質問	有												

イ 議案審議 (本会議)

方法	通告制 質疑: 質疑日の前日 (休日の場合はその前日) の午後1時までに提出 討論: 反対又は賛成の旨を本会議 (最終日) の議会運営を協議する議会運営委員協議会の前々日 (休日の場合はその前日) の午後5時までに提出
発言時間	議長は必要があると認めるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。
発言方法	自席で発言
質疑回数	3回

(16) 議会活動状況

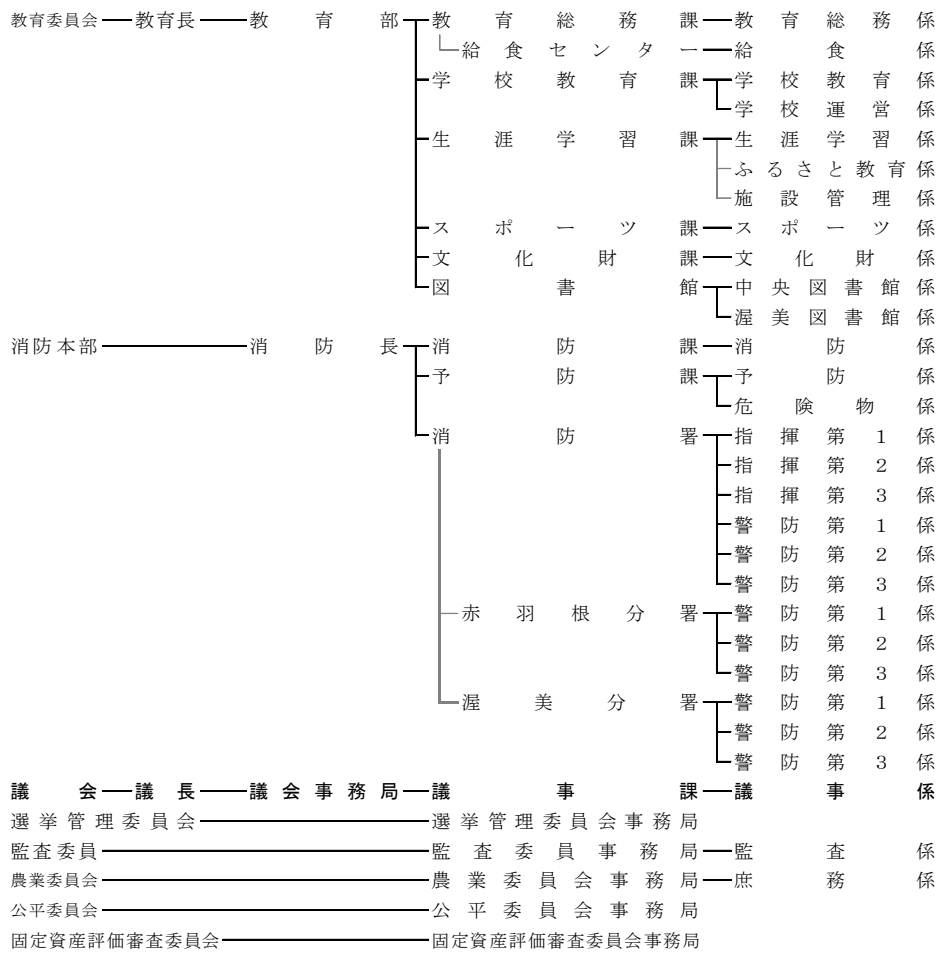
(R5. 1. 1～R5. 12. 31)

議 会 活 動 状 況 令 和 5 年	本 会 議	定例会	4回	会期日数	83日	会議日数	16日	
		臨時会	2回	会期日数	2日	会議日数	2日	
		一般質問	代表質問	延べ日数	2日	延べ人数	4人	
			個人質問	延べ日数	8日	延べ人数	30人	
		傍聴者数	年間	79人				
	議会運営委員会	11回		協議会	11回			
	総務産業委員会	5回	付託	26件	協議会	4回		
	文教厚生委員会	5回	付託	36件	協議会	7回		
	予算決算委員会	12回	付託	20件				
	広報広聴委員会	9回						
	全員協議会	3回						
	田原市総合計画審査特別委員会	3回	付託	1件	協議会	4回		
	行 政 視 察	総務産業委員会（9人） 7月11日～7月13日 ・ 栃木県鹿沼市（株）DANNAVISION「商業の活性化及びまちの賑わいづくり」 ・ 埼玉県北本市「まちへの愛着創出と魅力向上に繋がる「&green」の取組」 ・ 埼玉県北本市（同）暮らしの編集室 「地元若手有志による中心市街地活性化に向けた取組」 ・ 茨城県石岡市「朝日里山ファームの取組」						
		文教厚生委員会（9人） 11月6日～11月8日 ・ 岡山県赤磐市「部活動の地域移行」 ・ 愛知県豊明市「地域包括ケア」 ・ 岐阜県岐阜市「地域包括ケア」 ・ 岐阜県羽島市「部活動の地域移行」						
		議会運営委員会（6人） 11月1日～11月2日 ・ 三重県四日市市 「議会改革への取組（決算審査と予算審査の連動サイクル等）」 ・ 三重県亀山市「議会改革への取組（議会改革白書、検討課題カルテ等）」						
広報広聴委員会（7人） 7月26日～7月27日 ・ 滋賀県長浜市「意見交換会」 ・ 滋賀県彦根市「議会報告会」								
議員研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月7日～2月14日（5日間） 新任議員連続基礎講座 「市の現況、総合計画、予算、財政、議会、各部所管事項等」 ・ 5月17日 新任議員研修会「一般質問」 ・ 5月18日 新任議員現地視察「市内公共施設等」 ・ 7月24日 東三河市町村議会議員・議会事務局員合同研修会 「議会・自治体におけるDX推進への今後の取組」 愛知県立大学情報科学部 教授 小栗宏次 氏 ・ 12月8日 議員研修会「救命講習会」 							
委員長会議	5回							
議案件数 (令和5年)	条例	40件	予算	17件	決算	5件		
	選挙	4件	推薦	3件	その他	49件		
	意見書	0件	請願	0件	陳情	11件		
	決議	0件	報告	17件	専決	2件		

(17) 田原市議会議員名簿 (当選回数・年齢順)

(令和6年4月1日現在)

氏名	住所	党派別	会派名	当選回数	所属	備考
辻史子	高松町	公明党	公明党 田原市議団	4	文教厚生 議運	文教厚生委員長
平松昭徳	光崎	無所属	市民クラブ	4	総務産業 議運	
小川貴夫	古田町	無所属	自由民主党 田原市議団	4	文教厚生 広報広聴	
古川美栄	小塩津町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	総務産業 議運	総務産業委員長
中神靖典	浦町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	総務産業	議長
岡本禎稔	野田町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	文教厚生	副議長
村上誠	豊島町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生 議運・広報広聴	議会運営委員長
内藤喜久枝	赤羽根町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	総務産業 議運・広報広聴	広報広聴委員長
鈴木和基	田原町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	総務産業 議運	予算決算委員長
内藤浩	福江町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生	監査委員
岡本重明	浦町	みんなの党	青嵐会	2	総務産業 広報広聴	
小川金一	神戸町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生 議運・広報広聴	
古川幸宏	中山町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生 広報広聴	
中野哲伸	加治町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生	
山上勝由	六連町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業	
真野尚功	西山町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業 広報広聴	
柳元浩幸	神戸町	無所属	市民クラブ	1	文教厚生 広報広聴	
中村健太郎	赤羽根町	国民民主党	国民民主党 田原市議団	1	総務産業	



5 職員定数（市長、副市長、教育長は除く）

（R6. 4. 1現在）

区 分	定 数	実 数	
		人 数	内 訳
市 長 部 局	476	440 (11)	防 災 局 8 企 画 部 21 (1) 総 務 部 64 (4) 市 民 環 境 部 46 (1) 福 祉 部 28 (4) こ ども 健 康 部 171 農 林 水 産 部 25 (1) 商 工 観 光 部 16 都 市 建 設 部 47 上 下 水 道 部 (衛 生 セ ン タ ー) 1 渥 美 支 所 13
上 下 水 道 事 業	30	23	上 下 水 道 部 23
消 防 本 部	131	115 (4)	消 防 長 1 消 防 課 10 (4) 予 防 課 7 消 防 署 46 赤 羽 根 分 署 17 渥 美 分 署 34
議 会 事 務 局	6	6	議 会 事 務 局 6
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	5	4	(兼)
監 査 委 員 事 務 局	4	3	監 査 委 員 事 務 局 3
農 業 委 員 会 事 務 局	7	4	農 業 委 員 会 事 務 部 局 4
公 平 委 員 会 事 務 局	3	3	(兼)
教 育 委 員 会 事 務 局	55	51 (1)	教 育 部 長 1 教 育 総 務 課 8 学 校 教 育 課 6 生 涯 学 習 課 13 ス ポ ー ツ 課 7 (1) 文 化 財 課 7 図 書 館 9
教 育 委 員 会 の 所 管 に 属 す る 学 校 職 員	8	2	用 務 員 2
そ の 他	—	6	会 計 課 6
計	725		650 (16)

※実数には、再任用職員（フルタイム）及び任期付職員を含む。

※（ ）内の数字は田原市からの派遣職員数（内数）

※再任用短時間勤務職員39人、田原市への派遣（派遣受入）職員4人含まず。

6 市長・副市長・教育長の報酬

区 分	金 額	改 正
市 長	930,000円	平成16年4月1日
副 市 長	780,000円	令和5年4月1日
教 育 長	690,000円	平成29年4月1日

7 財政状況

(1) 一般会計及び特別会計等予算

(単位：千円)

区 分	令和6年度						令和5年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	31,970,000	2,912,635	1,941,631	3,042,100	2,890,549	21,183,085	29,540,000
国民健康保険 特別会計	8,276,248		5,060,722		2,183,105	1,032,421	8,202,105
後期高齢者医療 特別会計	1,097,164				1,079,587	17,577	968,582
特別会計 計	9,373,412		5,060,722		3,262,692	1,049,998	9,170,687
合 計	41,343,412	2,912,635	7,002,353	3,042,100	6,153,241	22,233,083	38,710,687

* 臨時財政対策債（一般会計）は一般財源として計上

企業会計		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
水道事業会計	収益的収入	1,367,718	1,244,887
	収益的支出	1,284,160	1,243,616
	資本的収入	272,705	146,249
	資本的支出	732,379	723,135
下水道事業会計	収益的収入	2,557,733	2,551,118
	収益的支出	2,539,267	2,546,657
	資本的収入	815,338	896,121
	資本的支出	1,304,906	1,420,567

(2) 一般会計予算 (歳入)

(単位：千円)

区 分	令和6年度				令和5年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	14,281,202	44.7	14.8	1,843,900	12,437,302	42.1
2 地 方 譲 与 税	477,000	1.5	3.7	17,000	460,000	1.6
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	33.3	1,000	3,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	70,000	0.2	40.0	20,000	50,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.2	25.0	10,000	40,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	230,000	0.7	0.0	0	230,000	0.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,428,000	4.5	△ 10.9	△ 175,000	1,603,000	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	0.0	0	12,000	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	150,000	0.5	27.1	32,000	118,000	0.4
10 地 方 特 例 交 付 金	474,300	1.5	735.0	417,500	56,800	0.2
11 地 方 交 付 税	60,000	0.2	0.0	0	60,000	0.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,400	0.0	△ 4.5	△ 400	8,800	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	34,076	0.1	135.6	19,615	14,461	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	455,424	1.4	△ 9.5	△ 48,046	503,470	1.7
15 国 庫 支 出 金	2,912,635	9.1	20.2	490,007	2,422,628	8.2
16 県 支 出 金	1,942,731	6.1	△ 28.6	△ 779,264	2,721,995	9.2
17 財 産 収 入	95,924	0.3	3.9	3,581	92,343	0.3
18 寄 附 金	549,010	1.7	136.1	316,500	232,510	0.8
19 繰 入 金	4,204,249	13.1	△ 18.5	△ 951,850	5,156,099	17.5
20 繰 越 金	500,000	1.6	0.0	0	500,000	1.7
21 諸 収 入	988,949	3.1	0.8	7,757	981,192	3.3
22 市 債	3,042,100	9.5	65.7	1,205,700	1,836,400	6.2
合 計	31,970,000	100.0	8.2	2,430,000	29,540,000	100.0

(3) 一般会計予算 (歳出)

(単位：千円)

区分		令和6年度				令和5年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費						
2	総務費	3,839,596	12.0	18.6	602,165	3,237,431	11.0
3	民生費	9,276,537	29.0	6.9	598,423	8,678,114	29.4
4	衛生費	4,615,392	14.4	67.7	1,863,031	2,752,361	9.3
5	労働費	24,453	0.1	3.1	745	23,708	0.1
6	農林水産業費	1,612,778	5.1	△ 34.1	△ 833,433	2,446,211	8.3
7	商工費	838,062	2.6	10.2	77,349	760,713	2.6
8	土木費	3,021,350	9.5	3.3	97,602	2,923,748	9.9
9	消防費	2,213,421	6.9	5.0	105,349	2,108,072	7.1
10	教育費	4,320,980	13.5	0.2	7,696	4,313,284	14.6
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	1,957,042	6.1	△ 4.2	△ 86,432	2,043,474	6.9
13	予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
合計		31,970,000	100.0	8.2	2,430,000	29,540,000	100.0

(4) 一般会計予算(歳出) 性質調

(単位:千円)

経費分類		令和6年度				令和5年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
義務的 経費	人件費			6,853,095	21.5		
	扶助費	4,260,591	13.3	3.2	133,034	4,127,557	14.0
	公債費	1,957,042	6.1	△ 4.2	△ 86,432	2,043,474	6.9
	(1)元金	1,892,774	5.9	△ 4.2	△ 83,086	1,975,860	6.7
	(2)利子	64,268	0.2	△ 4.9	△ 3,346	67,614	0.2
	計	13,070,728	40.9	1.9	247,655	12,823,073	43.4
その他 経費	物件費	6,522,804	20.4	11.3	661,359	5,861,445	19.8
	維持補修費	650,639	2.1	12.5	72,423	578,216	2.0
	補助費等	4,280,514	13.4	3.4	141,043	4,139,471	14.0
	積立金	576,448	1.8	285.3	426,832	149,616	0.5
	貸付金	105,200	0.3	0.0	0	105,200	0.4
	繰出金	1,577,168	4.9	15.7	213,898	1,363,270	4.6
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
	計	13,742,773	43.0	12.4	1,515,555	12,227,218	41.4
投資的 経費	普通建設事業費	5,156,495	16.1	14.9	666,790	4,489,705	15.2
	(1)補助建設事業	1,995,605	6.2	43.0	599,692	1,395,913	4.7
	(2)単独建設事業	3,160,890	9.9	2.2	67,098	3,093,792	10.5
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	5,156,499	16.1	14.9	666,790	4,489,709	15.2
合計		31,970,000	100.0	8.2	2,430,000	29,540,000	100.0

財政分析(令和4年度決算)

- ・財政力指数(単年度) 0.83
- ・実質公債費比率 2.3%
- ・経常収支比率 77.4%

地勢

行政面積	191.11km ²
東西延長	約30km
南北延長	約10km
海岸線延長	97.1km
最高標高	327.9m(大山)
※行政面積:国土地理院(R5.1.1)	

気候 (2013~2022)

過去10年間平均気象(伊良湖観測所)

平均気温	16.8℃
(県平均16.0℃)	
年間降水量	1,818.2mm
(県平均1,874.2mm)	
平均風速	3.6m/s
(県平均2.7m/s)	
最大風速	12.0m/s
(県平均10.0m/s)	
年間日照時間	2,285.1時間
(県平均2,185.9時間)	

商業

事業所数	536
従業者数	3,492人
年間商品販売額	1,027億円
令和3年経済センサス-活動調査	

観光

観光地点等入込客数	220万人
年間宿泊者数	218,231人
観光課	令和4年中

産業別就業者数

全産業	34,642人
第1次産業	9,983人 29.9%
(うち農業	9,584人 27.7%)
第2次産業	8,714人 26.1%
(うち製造業	7,075人 20.4%)
第3次産業	14,703人 44.0%
令和2年国勢調査	

人口

人口	59,229人 (1,662人)
(男)	30,105人 (522人)
(女)	29,124人 (1,140人)
世帯	22,913世帯 (1,346世帯)
市民課、(内)は外国人	R5.3.31
0~14歳	7,056人 11.9%
15~64歳	34,742人 58.7%
65歳以上	17,431人 29.4%
市民課	R5.3.31
昼間人口	64,278人
夜間人口	59,360人
令和2年国勢調査	
外国人住民	計 1,662人
中国	247人 韓国 43人
フィリピン	426人 インドネシア 198人
ベトナム	321人 その他 427人
市民課	R5.3.31

福祉・子育て

社会福祉施設(田原市関連)	3施設
介護保険施設	7施設
入所定員	495人
民間保育園	1園 101人
民間こども園	4園 595人
公立こども園数	14園 850人
親子交流館、児童センター	各1施設
児童発達支援センター及び分館	各1施設
R5.4.1	
要支援・要介護認定者数	2,377人
R5.3.31	
障害者手帳等所持者数	2,744人
R5.4.1	

コミュニティ

コミュニティ協議会数	20
自治会数	106
R5.4.1	

行財政

◎令和5年度会計別予算額

一般会計	295億4,000万円
特別会計(2会計)	91億7,069万円
企業会計(2会計)	59億3,398万円
総額	446億4,466万円

単年度財政力指数(令和4年度) 0.83

經常収支比率(令和4年度) 77.4%

職員数	630人
平均年齢	39.8歳
※特別職・再任用職員を除く	R5.4.1
職員1人当たり人口	94.0人
R5.4.1	

医療・救急

病院	1(病床数316)
一般診療所	36(有床0、無床36)
R5.1.31	
救急出動件数	2,506件
搬送人員	2,324人
令和4年中	

消防・防災

火災発生件数	15件
令和4年中	
市主要建築物耐震化進捗率	100%
地震避難所	32か所
風水害避難所	20か所
自主防災会	103
R5.4.1	

交通安全・防犯

交通事故発生件数	1,128件
犯罪発生件数	171件
令和4年中	

農業

農家数	3,535戸
農業経営体数	2,987経営体
法人数	89経営体
農業従事者	8,292人
経営耕地面積	4,442ha
2020年農林業センサス	
農業産出額	848億9,000万円
令和3年市町村別農業産出額(推計)	

◎出荷量内1位の作物・花き

※割合は愛知の総出荷量に対して

作物	出荷量	割合
キャベツ	140,670t	62%
トマト	20,484t	41%
ブロッコリー	7,985t	69%
メロン	2,235t	65%
愛知県野菜目別市町村別業務統計(令和3年度)		
輪ギク	234,691千本	91%
スプレーギク	56,538千本	75%
アルストメリア	9,747千本	100%
愛知県花き生産実績(令和3年度)		

環境

メガソーラー発電所	5か所
約160,800kW	
風力発電施設	49基 約59,300kW
たはらエコエネルギーMAP	H29.10

廃棄物

年間ごみ収集量	23,466t
リサイクル率	32.4%(県平均22.3%)
令和3年度一般廃棄物処理事業実態調査	

◎リサイクルセンター・焼生館の概要

ごみ処理能力	1日60t/年間1万6千t
--------	---------------

教育(学校数・児童生徒数)

小学校	18校 3,150人
中学校	4校 1,608人
高等学校	3校 1,131人
専門学校	1校 75人
R5.4.1	

漁業

漁業経営体数	384経営体
就業者数	648人
2018年漁業センサス	
漁獲量	9,688t
平成30年海面漁業生産統計調査(県下3位)	

事業所

事業所数	2,230
※公務を除く	
従業者数	30,094人
令和3年経済センサス-活動調査	

工業

事業所数	61か所
従業者数	10,263人
製造品出荷額等	1兆3,715億1,246万円
(県下7位)	
令和3年工業統計調査(従業者4人以上)	

都市基盤

市街化区域	17.51km ² (9.2%)
市街化調整区域	173.61km ² (90.8%)
2020年土地に関する統計年報	
道路総延長	1,895.2km
改良率	52%(県平均69%)
令和2年度刊愛知県統計年鑑(H31.3.31現在)	
上水道普及率	99.9%
下水道普及率	95.6%
R5.3.31	
都市公園	31か所 51.1ha
2級河川	14河川 延長40,309m
R5.4.1	

土地利用

農用地	6,290ha 道路 1,129ha
森林	5,328ha 水面・河川・水路 532ha
宅地	2,301ha その他 3,532ha
2021年版土地に関する統計年報	



市章

平成17年10月1日制定

市章デザインの趣旨

緑豊かな「渥美半島」を黄緑色、「澄んだ空と美しい海」を青い横縞で市が目指すガーデンシティをイメージした。また、中央の円は「三河湾」で調和、全体の形は半島の矢印により活力・前進を表し、うるおいと活力が共生する新都市をイメージしている。

市民憲章 (平成17年10月1日制定)

わたしたちは、恵まれた自然と輝かしい伝統にはぐくまれたこのまちに誇りをもち、互いの心がふれ合い、明るい未来が展望される郷土を築くため、この憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、水と緑のやすらぎのある美しいまちをつくりましょう。
- 1 心と体をきたえ、健康で明るい生きがいのあるまちをつくりましょう。
- 1 教養を深め、文化のかおり高い心豊かなまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、安心で安全な暮らしやすいまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、活気あふれる伸びゆくまちをつくりましょう。

市の花

平成17年10月1日制定

菜の花



市の木

平成17年10月1日制定

くすのき



令和6年度田原市議会概要

発行 令和6年4月1日発行
編集 愛知県田原市議会事務局
〒441-3492
愛知県田原市田原町南番場30番地1
TEL 0531-23-3533
FAX 0531-22-5952
<https://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>
E-mail gikai@city.tahara.aichi.jp